

■令和２年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

No.	補助 単独	実施計画No.	事業名称	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 （実績額） （円）	臨時交付金充当 額 （円）	一般財源 （円）	事業の実施状況 （事業開始～完了までの経緯・経過）	事業の成果 （補助件数・金額、施設数、備品等購 入数など）	効果検証方法等 ①効果検証の方法 ②事業の効果	事業の評価	
														A：非常に効果的であった B：効果的であった C：あまり効果的でなかった D：効果的ではなかった	評価の理由
1	単	1	新型コロナウイルス感染症対策緊急経 営改善支援金	商工課	①県からの企業等の活動の自粛要請に協力し、かつ、経営改善の検討に取り組む法人又は個人事業者に 対して、支援金を交付。 ②③ 支援金 法人（約80施設） 200千円、個人事業主（約160施設）100千円 ④市内に主たる施設がある法人又は個人事業主 令和２年度山形県緊急経営改善支援金の交付決定を受けた法人又は個人事業主	R2.5	R2.6	26,400,000	26,000,000	400,000	R2.5.7 R2.5.10 R2.5.11 R2.6.30 要綱制定 商工会員向けに案内を 送付、市HPにて周知 交付開始 事業完了	給付件数：194件 支援金給付総額：26,400千円	①商工会等への聞き取り ②市内での廃業等の情報は少なくとも一定の効果 が図られた。	B	県の支援金と合わせて本市独自の支援金制度 を実施することにより、緊急的な事業者支援 をさらに拡充することができた。
2	単	3	プレミアム付商品券発行事業	商工課	①新型コロナウイルス感染症終息後に、市内小売店等に対するとして消費喚起策として、プレミアム 付商品券発行事業を実施。 ②1、4万円の商品券を1万円で販売し、その差額（プレミアム分）及び事務執行に係る事務費を交付対 象経費とする。 ③商品券発行部数20,000部（１人２冊分）とし、そのプレミアム分として80,000千円、印刷製本費 等、上山市商品券振興会に対する補助金として5,500千円。 ④上山市商品券振興会（事務局：上山市商工会）	R2.5	R3.2	84,369,793	78,000,000	6,369,793	R2.5.29 R2.6.1 R2.6.13 R2.7.1 R2.7.22 R2.8.1 R2.8.7 R2.10.1 R2.10.12 R2.12.12 R3.2.26 要綱制定 周知用チラシを全戸配布 第1次販売開始 市広報にて周知 第1次販売開始 第2次販売開始 第2次販売開始 追加販売開始 取扱終了 事業完了	商品券等発行総額：280,000千円 利用可能加盟店舗数：325店舗 利用可能加盟店舗割合：60.7(325/535)% 消費喚起効果額：277,690千円 消費喚起倍率：3.318（280,000千円 /84,369,793円）倍	①受託事業者（商工会）が実施したアンケー ト及び受託事業者（商工会）、参加事業者等 への聞き取り ②感染症により、消費活動が低迷していた 中、消費喚起策を長期間実施することで事業 者の経営環境の下支えとなった。	B	周知といった準備段階から商工会と連携して 事業を実施することで、高い販売率・利用率 を達成することができた。
3	単	5	新型コロナウイルス感染症対策緊急事 業継続支援金	商工課	①感染症の影響を乗り越え、事業継続を図る事業者の支援 ②事業継続の取組に要する費用 1事業者当たり100千円 ③100千円×300社＝30,000千円 ④ ・プレミアム付共通商品券の取扱登録事業所であること。 ・市内に本社（日本標準産業分類における中分類「道路旅客運送業」については市内に本社又は事業 所）を持つ事業者であること ・山形県の自粛要請に協力した場合に支給される、県及び市の緊急経営改善支援金の対象事業者でな いこと。 ・４月から６月のいずれかの月の売上が、前年同月比で20%以上減少していること。 ①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経営に支障をきたしている中小企業者の経営安定を図 るため、県の商工業振興資金（地域経済変動対策資金）利用者に利子補給を実施する。 ②利子補給補助金 利率1.6%（負担割合 市町村：0.5% 県：0.5% 金融機関：0.6%） ③95件 ④山形県商工業振興資金（地域経済変動対策資金）を利用する中小企業者で、新型コロナウイルスの 影響により、売上が前年同月比で30%以上減少し、かつ、以後２か月間を含む３ か月間の売上高が前年同月比で30%以上減少することが想定される中小企業者	R2.5	R2.7	18,000,000	17,000,000	1,000,000	R2.5.22 R2.7.31 R2.8.17 要綱制定、受付開始 市HP、広報にて周知 受付終了 事業完了	給付件数：180件 支援金給付総額：18,000千円	①交付件数及び金額、商品券事業への参加店 舗数 ②売上が減少した中小企業者に支援金を給付 することにより、事業の継続や雇用の維持に つながった。また、市商工会が実施したプレ ミアム付共通商品券事業への参加を申請要件 としたことで、過去の同様の事業の実績と比 較し事業への参加店舗数が増加した。	B	商品券事業への参加により増加した来客に対 応するための感染症対策等の受入態勢整備を 均等的に実施できた。
4	単	6	中小企業緊急災害対策利子補給補助金	商工課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経営に支障をきたしている中小企業者の経営安定を図 るため、県の商工業振興資金（地域経済変動対策資金）利用者に利子補給を実施する。 ②利子補給補助金 利率1.6%（負担割合 市町村：0.5% 県：0.5% 金融機関：0.6%） ③95件 ④山形県商工業振興資金（地域経済変動対策資金）を利用する中小企業者で、新型コロナウイルスの 影響により、売上が前年同月比で30%以上減少し、かつ、以後２か月間を含む３ か月間の売上高が前年同月比で30%以上減少することが想定される中小企業者	R2.4	R3.2	20,387,991	9,000,000	11,387,991	R2.4.1 R3.1.25まで R3.2.25付 要綱制定 金融機関より市に交付申請 金融機関へ補助金交付	対象件数：175件 補助金交付額：20,388千円	①関係機関からの実況感、廃業等の情報共有 ②資金繰りに困窮している事業者について、 利子補給という形で負担低減が図られた。	－	－
5	単	7	新型コロナウイルス感染症対策緊急経 営改善支援金（家賃支援）	商工課	①県からの企業等の活動の自粛要請に協力し、かつ、経営改善の検討に取り組む主たる施設を賃借す る個人事業者に対して、支援金を交付。 ②③ 支援金 法人（約50施設）100千円 ④市内に主たる施設があり、当該施設を賃借している個人事業主 ①新型コロナウイルス感染症対策として、温泉資源等の活用等における改善を図る。 ②③支援金 21施設 平成31年度に入湯税を納付し、令和２年度に市内で温泉旅館を経営する者 ④平成31年度に入湯税を納付し、令和２年度に市内で温泉旅館を経営する者 ①学校等の休校や職場の休業要請で影響が深刻なひとり親家庭等の生活を支援するため ②③ 児童１人あたり１万円を給付 補助金270人×10,000円＝2,700,000円 役務費（通信運搬費等） 36,000円 計2,736,000円 ④児童扶養手当の４月分受給世帯	R2.5	R2.6	4,600,000	4,000,000	600,000	R2.5.22 R2.6.30 要綱制定、個別周知 市HP、広報及び郵送 にて周知 受付開始 受付終了、事業完了	給付件数：46件 支援金給付総額：4,600千円	①商工会等への聞き取り ②市内での廃業等の情報は少なくとも一定の効果 が図られた。	B	県の支援金と市の「新型コロナウイルス感染 症対策緊急経営改善支援金」に加え本支援 金制度を実施することにより、事業所に賃借 している事業者に対し緊急的支援をさらに拡充 することができた。
6	単	8	温泉旅館資源改善支援金	観光・ブランド推進課	①新型コロナウイルス感染症対策として、温泉資源等の活用等における改善を図る。 ②③支援金 21施設 平成31年度に入湯税を納付し、令和２年度に市内で温泉旅館を経営する者 ④平成31年度に入湯税を納付し、令和２年度に市内で温泉旅館を経営する者 ①学校等の休校や職場の休業要請で影響が深刻なひとり親家庭等の生活を支援するため ②③ 児童１人あたり１万円を給付 補助金270人×10,000円＝2,700,000円 役務費（通信運搬費等） 36,000円 計2,736,000円 ④児童扶養手当の４月分受給世帯	R2.5	R2.6	41,885,000	41,000,000	885,000	R2.5.15 R2.6.05 要綱制定、個別周知 事業完了	給付件数：21件 支援金給付総額：41,885千円	①旅館組合等への聞き取り ②市内で廃業等の情報はなく効果が図られ た。	B	宿泊者数の激減による旅館の廃業等を防ぐこ とができ、本市の重要な観光資源である温泉 資源を守ることができた。
7	単	10	ひとり親家庭等への臨時特別給付金	子ども子育て課	②③ 児童１人あたり１万円を給付 補助金270人×10,000円＝2,700,000円 役務費（通信運搬費等） 36,000円 計2,736,000円 ④児童扶養手当の４月分受給世帯	R2.5	R2.6	2,672,640	2,672,640	0	R2.5.15 R2.6.30 要綱制定、個別周知 事業完了	給付件数：175件 給付事業総額：2,673千円	①給付件数及び金額 ②収入減少の影響を受けやすい対象世帯に対 し早急に支援ができた。	A	国のひとり親世帯臨時特別給付金の制度化前 に、市独自に先行し対象世帯に対し、早急に 支援ができた。
8	単	11	マスク・消毒液等整備事業	庶務課	①市がマスク・消毒液の確保が困難な市内関係機関等に配布した災害用備蓄マスク・消毒液の補充 や、今後提供するマスク・消毒液、その他感染予防に必要な物資等を確保し、引き続き市民の感染予 防対策の充実に図る。 ②③ ア マスク 90,000枚、単価50円 イ 消毒液 1,400瓶、単価398円 ウ その他必要な物資等 ④市内関係機関等 ア 備品（感染防止資器材）購入に充当 イ 新型コロナウイルス業務継続計画を準用し、感染防止資器材等（８ヶ月分）に係る経費 感染防止衣（上衣） 6,100着 単価 1,628円 感染防止衣（下衣） 5,450着 単価 957円 マックスガード 20着 単価 3,366円 N 9 5 マスク 175箱 単価 2,178円 サージカルマスク 150箱 単価 363円 オレオアスファ（次亜塩素酸系） 15本 単価 15,400円 マルオアルコール 45本 単価 275円 手指消毒 20本 単価 759円 ティッシュシート 7箱 単価 10,670円 カット綿 20箱 単価 792円 ※単価は、すべて税込 ④上山市消防本部	R2.5	R3.2	4,322,876	3,818,000	504,876	R2.5～R2.6 R2.6～R3.2 R2.5～R2.6 R2.6～R3.1 マスク随時購入 手指消毒液随時購入 非接触型体温計購入 感染防護服・パーテーション等 各種物品購入	マスク・消毒液支援施設数：79施設 マスク購入数：59,000枚 消毒液購入数：220個 非接触体温計購入数：34個 感染防護服購入数：120個 パーテーション購入数：30台 フェイスシールド購入数：180枚	①新型コロナウイルス感染者数 ②感染者数の抑制につながった	B	マスク不足時に公共施設へ無償配布を実施し たことで、感染者の抑制につながり、市民の 不安を和らげた。
9	単	12	消防・感染防止資器材整備事業	消防本部	①国が進めるGIGAスクール構想に係る１人１台PC端末の実現 ②児童生徒数1/3は地方財政措置で事業を進める ③必要額 51,268,668円 児童生徒端末（48,182円×1,10＝45,000円）＊1,844台＝14,752,368円 周辺機器（マウス、ケース） 9,210,300円 設定費 8,000円＊1,994台＊1.10＝調整123,200＝17,424,000円 教師用端末 60,000円＊150台＊1.10＝9,900,000円 ④市内小学校５校、中学校３校	R2.6	R2.12	15,839,285	12,000,000	3,839,285	R2.6.19 R2.12.25 業者と契約 納品、事業完了	支援施設数：1施設 マスク購入数：9,250枚 消毒液購入数：70箱 感染防止衣（上下）：11,570着 ティッシュシート・カット綿：27箱	①救急隊からの聞き取り ②資器材の確保及び活動時における感染防止 対策の強化に繋がっている。	A	品薄前に資器材を準備し不足が生じることな く、また、品物によっては価格変動前の状態 で購入することができ職員らの感染防止対策 を強化することができている。
10	単	13	消防本部改修事業（消毒機整備）	消防本部	①消防庁舎に消毒室等を増設し、消防機能の強化及び感染予防対策を図る。 ②③必要額 95,000千円 委託料 2,500千円、工事請負費 92,500千円 ④上山市消防本部	R2.8	R3.9	94,868,400	90,000,000	4,868,400	R2.7.30～R3.9.30 R3.3.30～R3.9.30 設計監理 工事	総事業費：94,869千円	①職員から聴取 ②職員の環境改善を含め効果的であった。	A	救急車の消毒等、効率的に出来るようになっ た。
11	単	14	G I G Aスクール構想の推進（端末等 整備）	管理課	①国が進めるGIGAスクール構想に係る１人１台PC端末の実現 ②児童生徒数1/3は地方財政措置で事業を進める ③必要額 51,268,668円 児童生徒端末（48,182円×1,10＝45,000円）＊1,844台＝14,752,368円 周辺機器（マウス、ケース） 9,210,300円 設定費 8,000円＊1,994台＊1.10＝調整123,200＝17,424,000円 教師用端末 60,000円＊150台＊1.10＝9,900,000円 ④市内小学校５校、中学校３校	R2.8	R3.3	126,305,300	40,000,000	86,305,300	R2.8.31 R2.9.18 R3.3.12 仮契約 議会の可決により本契約と して成立 事業完了	支援学校数：8校 端末数：1,962台	①タブレットの授業での活用や持ち帰り学習 の取組状況 ②全学校でタブレットを活用した授業や持ち 帰り学習を実施していることや、新型コロナ ウイルス感染症の感染拡大に伴い、オンライン による授業を試行している学校があるなど、 各学校において子どもたちの学びを止めない よう試行錯誤をしながら積極的に取り組んで いる。	A	各学校において積極的な活用が図られてお り、まだまだ課題はあるものの、子どもたち の学習意欲の向上や幅広い学習機会の提供に 役立っている。
12	単	16	製造業等持続化支援金	商工課	①新型コロナウイルス感染症により経営に支障が生じている製造業等を営む法人又は個人事業者の事業 持続化 ②支援金 雇用保険適用従業員が２人以下の事業者には一律で10万円を交付、それ以外の事業者には雇用保険適 用従業員１人につき５万円を交付（１社上限100万円）※市外本社の事業者には上記の半額（５万円 ～50万円）を交付 ③（３人×50千円×127事業所）＋（７人×50千円×47事業所）＋（15人×50千円×32事業所）＋ （20人×50千円×40事業所）＝99,500千円 ※市内の製造業、道路貨物運送業、倉庫業、卸売業の事業 所のうち、市内に本社がある事業所の割合は35.6%。市外本社の事業所は交付額が半分であるた め、（99,500千円×35.6%）＋（99,500千円×64.4%÷2）＝67,000千円 ④1 対象 下記（１）から（４）の全てに該当すること。 （１）市内に本社または事業所を持つ中小企業であること。（２）製造業、道路貨物運送業、倉庫 業、卸売業のいずれかを営む事業者であること。（３）令和２年４～12月のいずれかの月の売上が前 年同月比で20%以上減少していること。（４）令和２年３月31日以前から事業による収入を得ている こと	R2.7	R3.3	40,925,000	40,000,000	925,000	R2.7.8 R3.3.31 R3.3.31 要綱制定、受付開始 市HP、広報にて周知 受付終了 事業完了	給付件数：119件 支援金給付総額：40,925千円	①交付件数及び金額 ②売上が減少した製造業を営む中小企業者に 向けに、従業員数と対応した額の支援金を給 付することにより、事業者の規模に応じた支 援を行うことができ、事業の継続や雇用の維 持につながった。	B	製造業関係企業の自助努力に向けた動きに合 わせた支援を行うことで、当座の資金不足に 対応できた。
13	単	17	新・生活様式対応支援補助金	商工課	①「新しい生活様式への対応」に取り組む市内の中小企業等に対して、補助金を交付。 ②③ 「新しい生活様式への対応」「３密を避けるための非接触型・非対面型ビジネスモデルの構築」等に 係る下記の経費を交付する。（想定420件、定額 上限200千円） ④市内に事業所を店舗を有する中小企業の事業者で、飲食業、宿泊業、旅行業、小売業、生活関連 サービス業、道路旅客運送業いずれかに該当するもの	R2.4	R3.1	43,977,954	15,000,000	28,977,954	R2.7.16 R2.7.20 R3.1.31 要綱制定 市HP、広報及び郵送 にて周知 受付開始 受付終了、事業完了	支援事業者数：260事業者 補助金交付額：43,967千円 （主な対象経費） アクリルパーテーション、空気清浄機 等	①商工会等への聞き取り ②市内での感染症対策（特にパーテーション や空気清浄機の導入等）に一定の効果が図ら れた。	B	県と連携して本補助金制度を実施すること により、より多くの事業者に対して本制度を 活用していただく事ができた。
14	単	19	県信用保証協会保証料補助金（新型コ ロナウイルス対応分）	商工課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経営に支障をきたしている中小企業者の経営安定を図 るため、山形県信用保証協会保証料補助金（地域経済変動対策資金）について保証料補給を行い企業者 の負担軽減に努める。 ②山形県信用保証協会保証料補給補助金 市保証料補給率：0.34%（セーフティネット保証４号、危機関連保証の保証料補給率）、0.29% （セーフティネット保証５号の保証料補給率） ③想定融資残高約45億円に対する保証料を積算 ④山形県信用保証協会	R3.3	R3.3	9,845,217	9,000,000	845,217	R2.4.1 令和2年上期分（4～9月） R2.11.16に 下期分（10～2月） R3.3.25に県信用 保証協会へ補給金交付	R2上期 件数：187件 補助金交付額：3,636千円 下期 件数：186件 補助金交付額：6,210千円	①関係機関からの実況感、廃業等の情報共有 ②資金繰りに困窮している事業者について、 保証料補給という形で負担低減が図られた。	－	－

No.	補助 単独	実施計画No.	事業名称	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 （実績額） （円）	臨時交付金充当 額 （円）	一般財源 （円）	事業の実施状況 （事業開始～完了までの経緯・経過）	事業の成果 （補助件数・金額、施設数、備品等購 入数など）	効果検証方法等 ①効果検証の方法 ②事業の効果	事業の評価	
														A：非常に効果的であった B：効果的であった C：あまり効果的でなかった D：効果的ではなかった	評価の理由
15	単	20	地域経済変動対策資金対応基金積立金	商工課	①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた企業に対する利子補給及び保証料補給を継続的に行うため。 ②基金 ③融資総額想定43億円 保証料補給：融資総額想定45億円 【利子補給・保証料補給積算モデルケース】 1件あたりの平均融資金額 23,000千円 借入期間10年 市補償分利率0.5% 利子補給：上記モデルケースにおいて、据え置き期間2年のものが本制度融資全体85%、据え置き期間なしのものが15%として仮定し積算。※なお、借入月や繰り上げ返済等により利子補給額は本積算より減る見込み。 令和3年度以降利子補給補助金分積立金：90,088千円 保証料：上記モデルケースにおいて、45億円×（保証割合100%分割係数0.55）×保証料率0.340%×保証制度の補給率1.000とし、本制度融資全体85%、据え置き期間なしのものが15%積算。 ※なお、借入月や繰り上げ返済等により保証料は本積算より減る見込み。 令和3年度以降保証料分積立金：64,454千円 ④市内企業へ融資した金融機関等	R3.3	R3.3	120,000,000	120,000,000	0	県信用保証協会保証料補助金（新型コロナウイルス対応分）及び中小企業緊急災害対策利子補給補助金に充てるための積立基金条例制定（R3.3.31失効） R3.3.26 基金積立（120,000千円） 毎年3月中旬頃基金取り崩し予定	—	—	—	—
16	単	21	テレワーク環境の導入	市政戦略課	①新型コロナウイルス対策として、職員宅とのテレワーク環境を整え、感染症の拡大に備えると共に業務の持続性を確保する。 ②シンククライアントPC等関連機器初期導入費用 ③関連機器初期導入費用一式 7,000,000円 ④上山役所本庁舎	R2.12	R3.3	6,930,000	4,000,000	2,930,000	R2.12.16～R3.3.31 リモートワーク環境整備委託業務	テレワーク用端末購入台数：30台	①テレワーク対応端末台数 ②導入したテレワーク用端末をJ-lis提供の「自治体テレワークシステム for LGWAN」に接続し、庁内ネットワークへのアクセス可能としたことにより、庁舎のテレワーク環境が整った。	B	本テレワークシステム及び利用端末の導入により、庁外での業務遂行が可能となり、新型コロナウイルス感染症拡大に対する業務継続をはじめとして、本市の耐災害性が高められた。
17	単	22	保健センター改修工事	健康推進課	①感染症対策のための身体的距離の確保、接触機会の低減及び市内唯一の保健施設である保健センター機能の維持・強化 ②③必要額 110,600千円 設計業務委託 1,210千円 改修工事 108,000千円 監理業務委託 1,390千円 ④上山市保健センター	R2.11	R4.1	108,508,400	102,314,360	6,194,040	R2.11.18～R3.2.15 設計業務委託 R3.3.29～R4.1.17 工事、監理業務委託	総事業費：108,508千円	①職員及び利用者への聞き取り ②改修により、感染防止対策の環境がより整った。	B	接触の機会を減らすことで、感染防止対策に効果があった。
18	単	23	北部地区公民館改修工事	生涯学習課	①公民館の会議室等を増設し、避難所の密を避けるとともに感染症等の可能性がある避難者と部屋を分けることで感染症等の感染拡大防止を図る。 ②③必要額 54,100千円 設計業務委託 2,400千円 改修工事 51,000千円 監理業務委託 700千円 ④上山市北部地区公民館	R2.11	R4.3	56,838,100	49,900,000	6,938,100	R2.11.25～R3.3.5 設計業務委託 R3.7.30～R4.2.28 工事、監理業務委託	総事業費：56,838千円	①完了検査結果による。また、危機管理担当職員による避難所スペースの確認。 ②非常時に避難所として利用できるスペースが増加したため、これまで以上に密を避けた避難が可能となった。また、部屋の数を増設したことで感染症等の可能性がある避難者と部屋を分けることが可能となったため、感染症等の感染拡大防止を強化することができた。	A	避難所として使用できるスペースが増加したことから、感染症等の感染拡大防止を図りながら、より多くの方々の生命を守ることができた。また、通常の利用時もこれまで以上に密を避けるながら活動することが可能となった。
19	単	25	新生児子育て特別応援事業	子ども子育て課	①コロナ禍における子育て世帯の家計の負担軽減を図り、未来を担う子どもたちの健やかな成長を支援するため。 ②③1人あたり10万円の応援金を給付する。 補助金100,000円×130人＝13,000,000円（負担割合 市：50%、県：50%）、需用費（事務用品代）24,000円（県負担）、役務費（通信運搬費等）41,000円（県負担） 計13,065,000円 ④特別定額給付金の対象外とされた令和2年4月28日以降に誕生した新生児	R2.11	R3.3	11,600,000	5,800,000	5,800,000	R2.11.13 R3.3.31 要綱制定、個別周知 事業完了	給付件数：115件 給付総額：11,600千円	①給付件数及び金額 ②コロナ禍の影響を受けている対象世帯に対し支援を実施し、目的を達成できた。	A	県と連携し国の特別定額給付金の支給対象外とされた令和2年度生まれの新生児を養育する子育て世帯に対し支援を実施し、目的を達成できた。
20	単	26	新型コロナウイルス感染症対策夜間飲食店等持続化支援金	商工課	①感染症拡大当初からの外食機会の減少及び観光消費拡大施策の一時停止等による観光客の減少により、事業継続に支障が生じている夜間営業を主とする市内飲食店等を支援する。 ②事業継続の取組に要する費用として、1事業者200千円。市外本社の事業者は100千円 ③200千円×70件＝14,000千円 ④夜9時を過ぎて営業する酒類を提供する飲食店、運転代行業	R3.1	R3.3	10,100,000	10,000,000	100,000	R3.1.14 要綱制定 市HP、広報にて周知 受付開始 R3.1.15 郵送にて周知 R3.2.26 受付終了、事業完了	給付件数：51件 支援金給付総額：10,100千円	①商工会等への聞き取り ②市内での廃業等の情報は少なく一定の効果が見られた。	B	本支援金制度を実施することにより、特に経済的打撃を受けていた夜間飲食業に対し市・県の支援も含め切れ目の無い支援が出来た。
21	単	27	新型コロナウイルス感染症対策観光関連産業持続化支援金	商工課	①感染症拡大防止のため、不要不急の旅行等の自粛要請により事業継続に支障が生じている観光関連の事業者を支援する。 ②事業継続の取組に要する費用として、1事業者200千円。市外本社の事業者は100千円 ③必要額21,600千円 200千円×104件＝20,800千円 100千円×8件＝800千円 ④タクシー、貸切バス事業者夜9時までに閉店する飲食店、観光客向けの商品販売を行う小売業、宿泊業、スキー場等の観光客立寄施設	R3.1	R3.3	22,100,000	10,000,000	12,100,000	R3.1.14 要綱制定、受付開始 市HP、広報にて周知 R3.2.26 受付終了 R3.3.15 事業完了	給付件数：100件 支援金給付総額：19,400千円	①交付件数及び金額 ②感染症の拡大による自粛要請によって売上が減少した中小の観光関連事業者に支援金を給付することにより、事業の継続や雇用の維持につながった。	B	市内産業の中でも特に影響の大きい業種において、廃業や閉産を防ぐことができた。
22	単	28	学習支援サービス整備事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、令和2年度に整備する一人一台のタブレットの更なる活用のため、学習支援サービスについてライセンスを所得し、日常の学習及び家庭学習の充実を図り、学びの保障に資する。 ②学習支援サービスに係るライセンス所得に係る経費 ③必要ライセンス13 基本サービス利用ライセンス5年分 @720,000円×13ライセンス＝9,360千円 クライアント設定費 @100,000円×13ライセンス＝1,300千円 名簿登録・更新作業 @65,000円×4回＝260千円 講習金 100千円 計 11,020千円 ④市内小学校5校、中学校3校	R3.4	R3.7	10,857,000	10,000,000	857,000	R3.4.2 R3.7.26 契約 支払い完了	件数：13 件 総事業費：10,857千円	①学校教職員等への聞き取り ②GIGAスクール構想事業と併せて整備したことにより、児童生徒の個別最適な学びに向けたオンラインによるドリル学習が可能になった。日常の学習及び家庭学習の充実を図り、学びの保障につながった。	A	GIGAスクール構想事業と併せて整備したことにより、児童生徒の個別最適な学びに向けたオンラインによるドリル学習が可能になった。日常の学習及び家庭学習の充実を図り、学びの保障につながった。